



株式会社光通信
2003年3月期連結中間決算報告

2002年11月

目次

【2003年3月期 連結中間決算報告】

◆連結中間決算概況 (P/L B/S C/F)	(4~6)
◆セグメント情報	(7)
◆財務リストラクチャリング	(8~9)

【事業の状況及び計画】

◆経営方針	(11)
◆移動体通信事業 (採算重視型運営、販売網再編)	(12~13)
◆法人向け販売事業 (売上高推移、OA機器台数推移、複写機販売事業モデル)	(14~16)
◆経営課題・経営リスク	(17)

【2003年3月期業績予想】

◆2003年3月期連結業績予想	(19)
-----------------	-------	------

【補足資料】

◆単体中間決算概況 (P/L B/S)	(22)
◆16期通期単体業績予想	(23)
◆月次営業情報 (移動体)	(24)

2003年3月期
連結中間決算報告

連結中間決算概況 (P/L)

【2003年3月期 連結中間決算報告】

本業は順調に進捗。 有価証券の整理など財務リストラ関連費用の特損。

(単位:百万円)

2002年5月28日公表

決算期変更により
7ヶ月決算(01/9~02./3)

	2003/3期 9月中間予想	2003/3期 9月中間実績	対予想比	概 況	2002/3期 実績
売上高	52,500	59,586	13%増	移動体事業342億、法人事業()242億	71,058
売上総利益	-	31,547	-	法人事業の拡大。 売上総利益率53% (前期比5%アップ)	33,972
営業利益	3,600	4,644	29%増	移動体事業のコスト削減効果、法人事業の拡大。	3,805
(営業利益率)	6.8%	7.8%	1.0ptUP	利益率の向上。前期比では、2.4ポイント向上。	5.4%
経常利益	1,000	2,016	102%増	営業外収益：投資有価証券売却益18億 営業外費用：出資金損失19億、持分法投資損14億	1,524
税前純利益	-	53	-	特益：社債買入益4億 特損：投資有価証券評価損・引当15億、固定資産除売却5億	17,488
当期純利益	600	1,579	-	子会社の過年度損益修正に伴う税金11億 その他法人税等 (今期末には、連結納税採用予定。)	16,115

法人事業とは、中小企業向けのOA機器事業、インターネット事業及びテレマーケティング事業です。

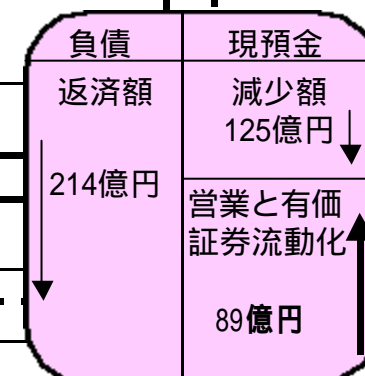
連結中間決算概況 (B/S)

【2003年3月期 連結中間決算報告】

有利子負債削減、投資有価証券の減損処理など財務リストラ推進

(単位:百万円)

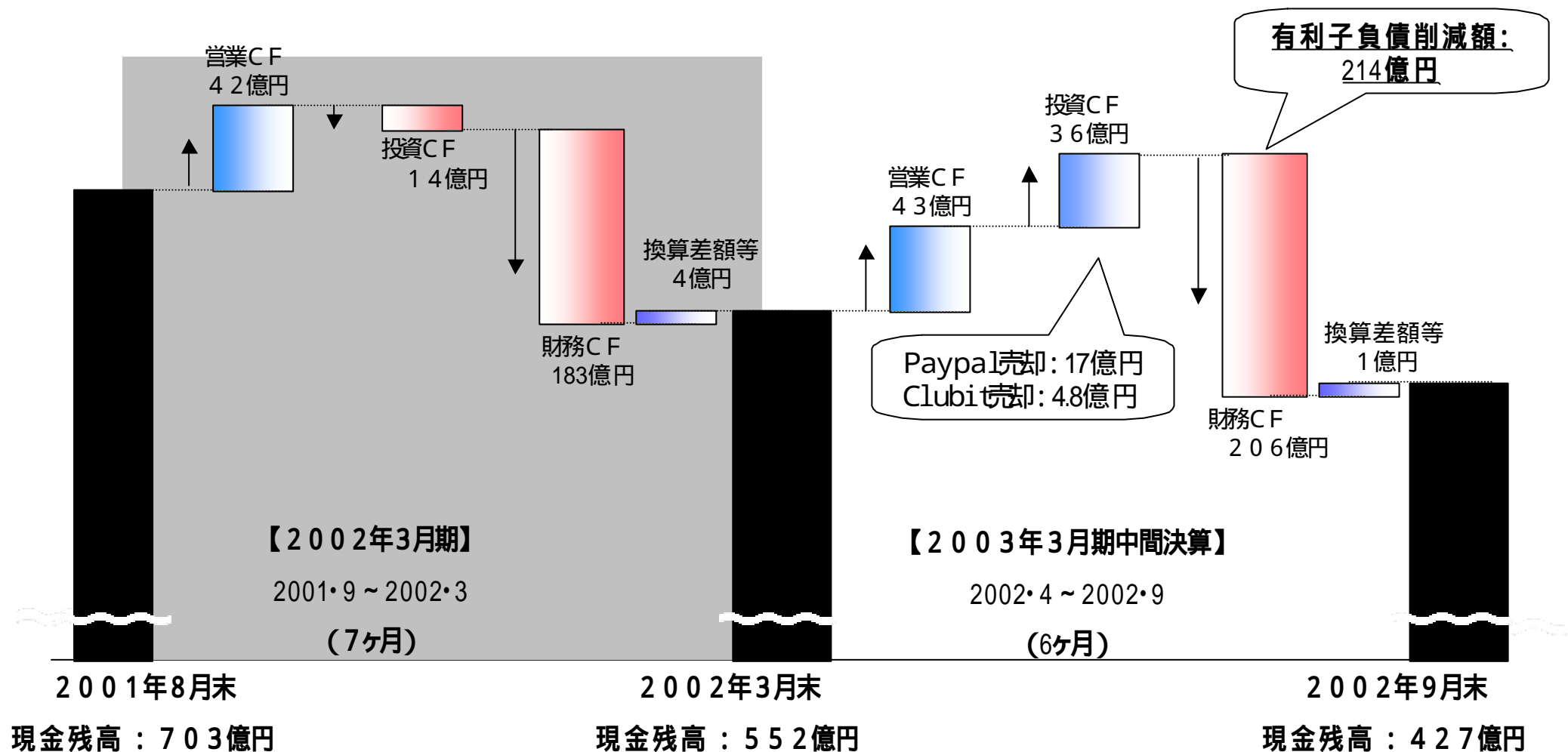
	2002年3月	2002年9月	増減	概況
流動資産	80,729	65,947	14,782	
現預金	57,989	45,391	12,598	有利子負債返済により減少。
固定資産	89,208	82,138	7,070	
投資有価証券	59,814	34,462	25,352	減損処理等により投資有価証券残高を圧縮し、引当金を取り崩す。
投資損失引当金	33,326	14,120	19,206	
資産合計	169,937	148,086	21,851	218億円の圧縮。
負債合計	108,781	88,746	20,035	有利子負債の削減。
有利子負債合計	90,094	68,614	21,480	
社債	78,633	60,649	17,984	
借入	11,461	7,965	3,496	
少数株主持分	5,309	5,575	266	移動体子会社の再編。
資本合計	55,846	53,764	2,082	CBの転換。単体の資本合計：762億円。



連結中間決算概況 (C/F)

【2003年3月期 連結中間決算報告】

引き続き営業CFは黒字で推移。有利子負債削減額は214億円。



「現金」: BS掲記の連結現金及び預金勘定から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除外し、3ヶ月以内に満期の到来する債券等を加えた金額。

移動体通信事業と法人事業の、二軸体制へ。

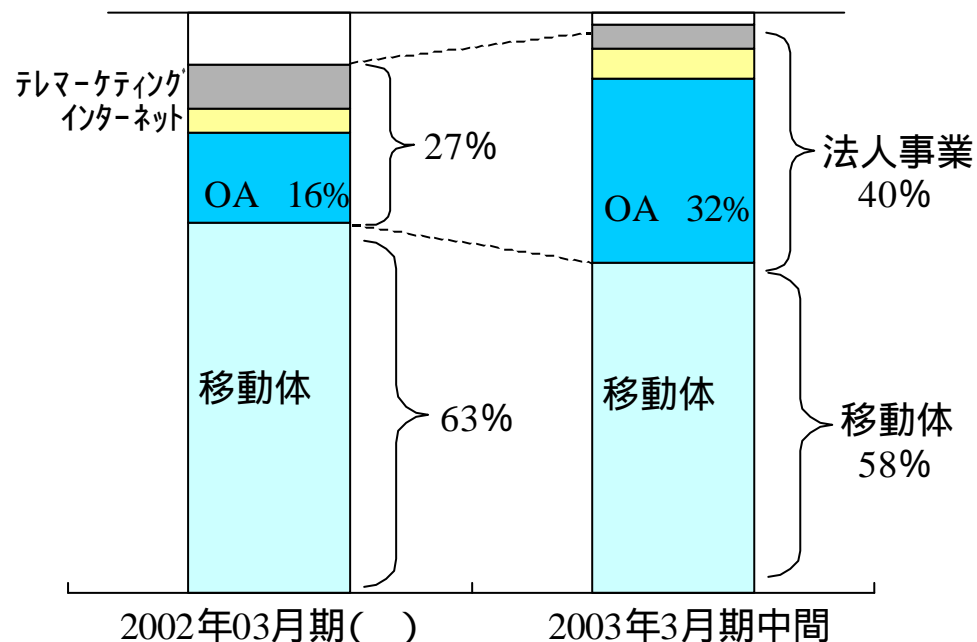
法人事業部門

(単位: 百万円)

2003年3月期中間	移動体	OA機器	インターネット	テレマーケティング	その他	消去・全社	連結
売上高	34,284	18,793	3,090	2,322	1,210	115	59,586
営業利益	3,474	541	521	613	468	252	4,644

【売上構成比率】

(単位: %)

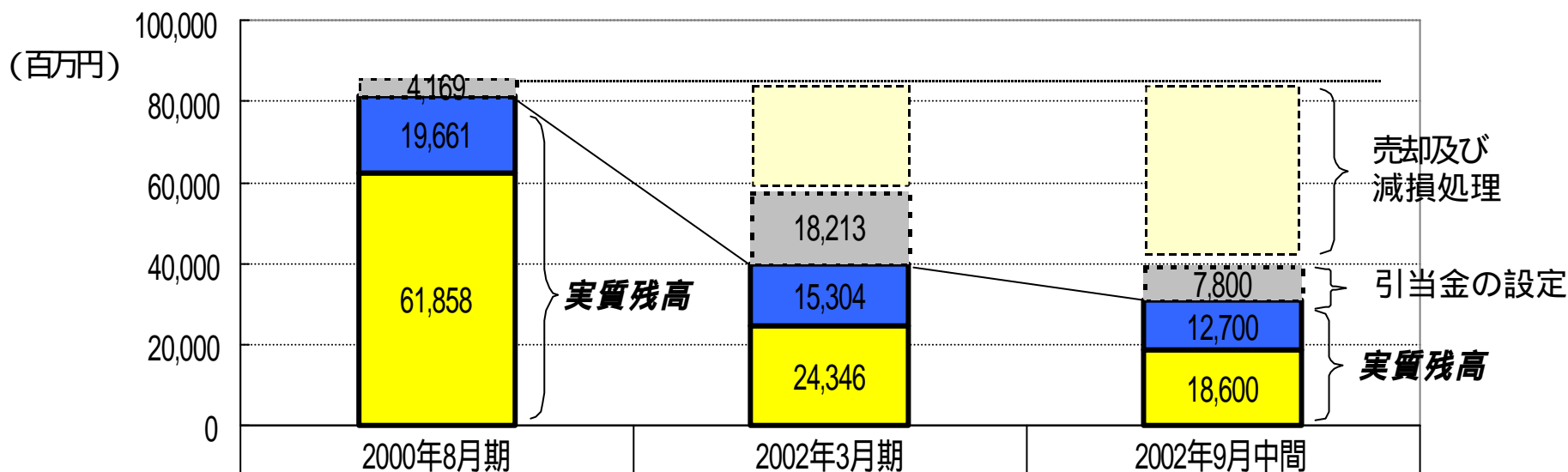


- 法人事業の売上構成比率向上。
(前期27% 今中間期40%)
- 牽引役はOA機器販売事業。構成比は2倍に。
(前期16% 今中間期32%)
- 移動体事業は、コスト削減効果で安定収益。
- テレマーケティングは、マイラインの需要が一巡。

2002年3月期は、決算期変更により、2001年9月から2002年3月までの変則7ヶ月決算です。

ベンチャー投資・ベンチャーファンド残高は313億円へ。
ピーク時から62%を流動化・引当・減損等により整理。

【国内外ベンチャー投資・ファンド出資金の状況】



■ 引当金	4,169	18,213	7,800
■ ファンド出資金残高	19,661	15,304	12,700
■ ベンチャー投資引当後残高	61,858	24,346	18,600

引当・減損後の 実質残高	81,519	39,650	31,300
-----------------	--------	--------	--------

注：代理店及び関係会社に対する投資は除く。

財務リスクチャリング

【2003年3月期 連結中間決算報告】

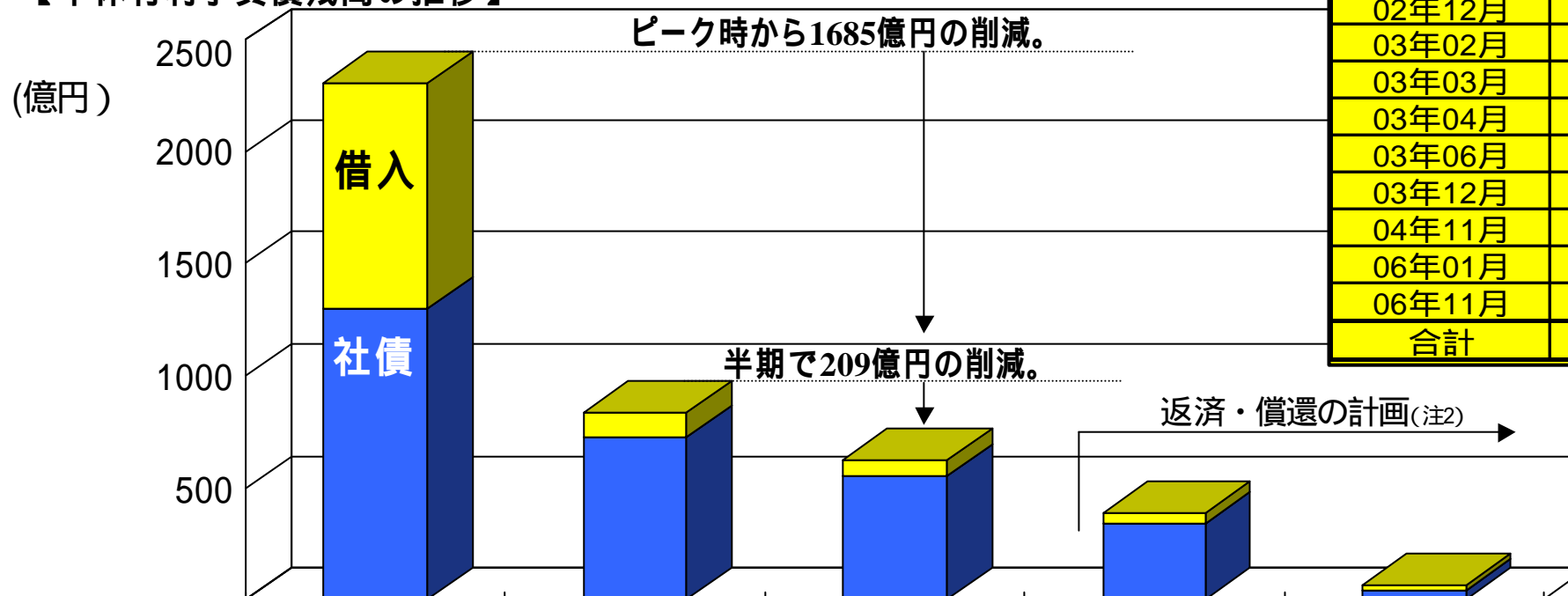
単体では半期で209億円()削減。2003年12月には、ほぼ返済完了。

ユーロ円CBの削減額5億円は含んでおりません。(前期末残高68億円、今中間期末残高63億円。)

個別社債償還スケジュール

償還月	償還額
02年10月	50億円
02年12月	70億円
03年02月	40億円
03年03月	50億円
03年04月	30億円
03年06月	17億円
03年12月	247億円
04年11月	3億円
06年01月	4億円
06年11月	36億円
合計	547億円

【単体有利子負債残高の推移】



	2000年4月	2002年3月	2002年9月	2003年3月	2003年12月
有利子負債合計(注1)	2,308億円	832億円	623億円	388億円	66億円
うち社債	1,295億円	722億円	547億円	338億円	43億円
うち借入	1,012億円	109億円	76億円	50億円	23億円

注1 残高にユーロ円CB(ゼロクーポン、2005年5月償還)は含みません。(前期残高68億円、今中間期末残高63億円。)

注2 03/3以降の数値は計画値です。計画値には、今後の社債発行や新規借入等を含んでおりません。

事業の状況及び計画

光通信グループは
 携帯電話中心とした個人向市場と
 OA機器・インターネット中心とした法人向市場の
 「情報通信ディストリビューター」としてNo.1を目指します。

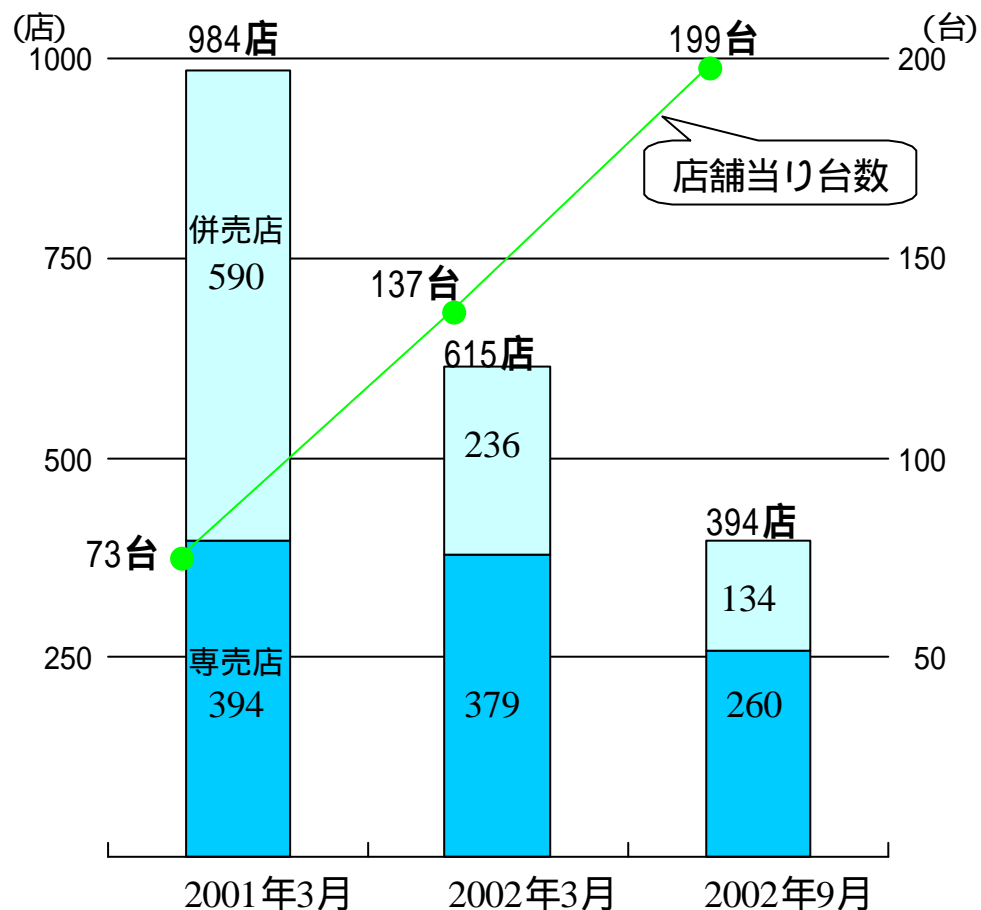
法人向市場

個人向市場

OA事業 (950名)	<ul style="list-style-type: none"> ・複写機を中心としたOA機器を販売。 ・全国600万社の中小企業が主要顧客。 ・戦略事業として、経営資源を集中。 ・販売台数・保有台数シェアの拡大を目指す。
インターネット事業 (100名)	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルメディア事業を拡大。 ・業界内での更なるステイタス向上を目指す。 ・ホスティング事業はコストコントロールを継続。
投資事業 (15名)	<ul style="list-style-type: none"> ・本体での新規投資事業は凍結し、株HTCに集約。 ・投資先のモニタリング・アドバイザーに注力最大の投資リターンを目指す。

移動体事業 (560名)	<ul style="list-style-type: none"> ・成熟市場と認識し、効率経営を徹底。 ・不採算店舗の閉鎖は、ほぼ一段落。店舗効率経営のノウハウ活かすため、厳選した販路の強化を目指す。
保険事業 (45名)	<ul style="list-style-type: none"> ・テレマーケティングを活用し、効率的な営業推進。 ・高いソリューションノウハウを蓄積し、高付加価値の営業を目指す。

(従業員数は正社員のみ。)



**店舗リストラしつつ、販売台数は維持。
店舗当り生産性は大幅改善。**

- 採算性を重視し、不採算店舗の整理。
- 店舗当り台数は、2000年3月比2.7倍へ。
(73台 199台)
- 店舗削減により販売コストの大幅削減。
(01/8: 月間コスト15.7億 02/9: 月間コスト6.0億)
- 競争力の高い店舗に経営資源を集中。

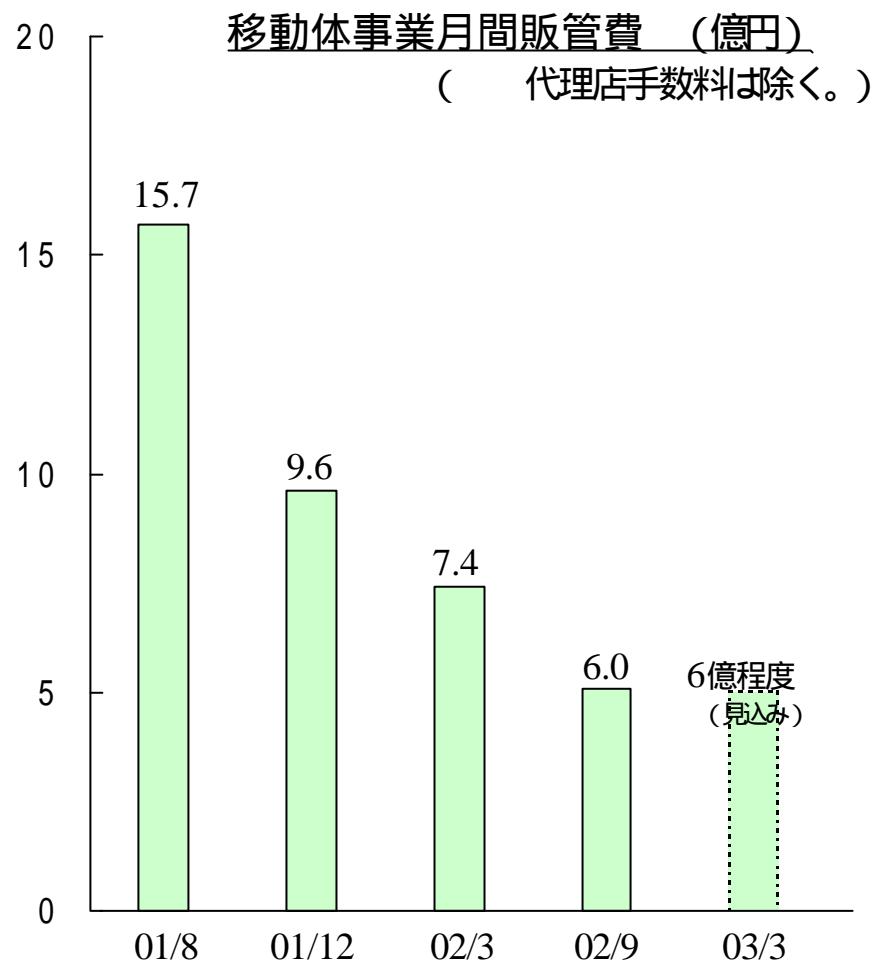
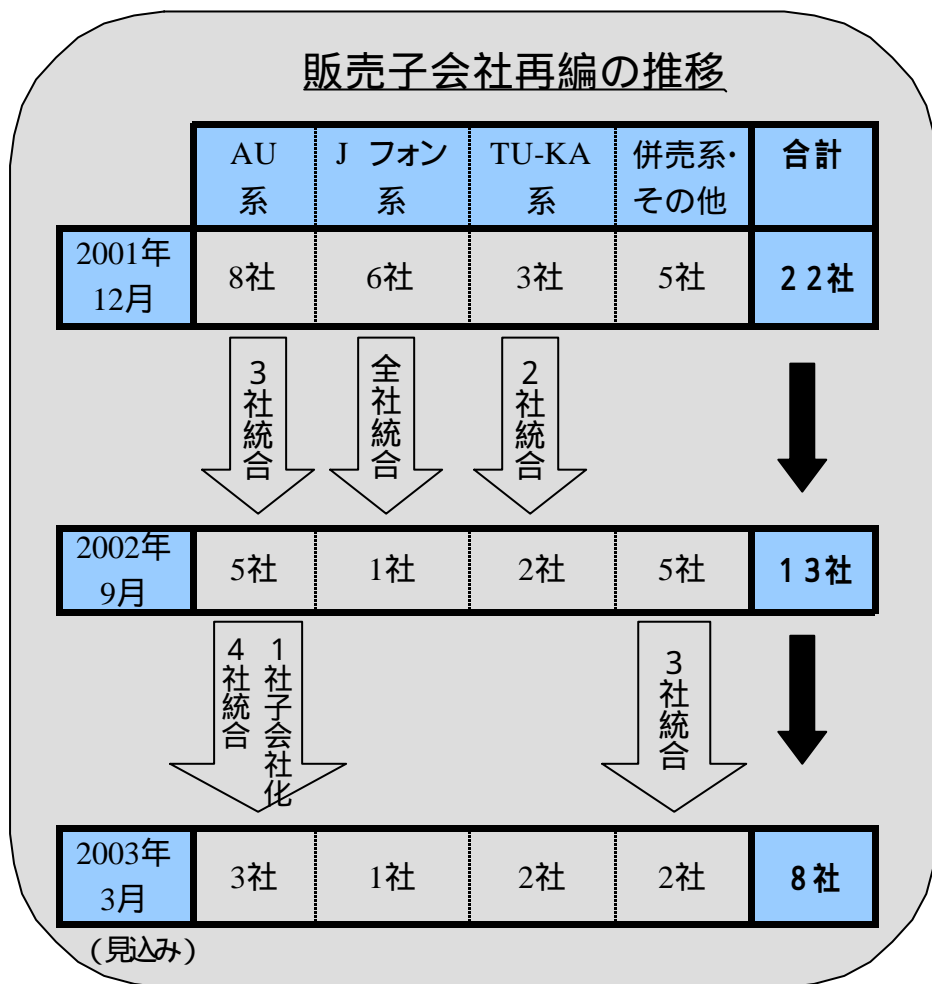
店舗数	984店	615店	394店
月販台数	72,000台	87,900台	81,000台
店舗当り台数	73台	137台	199台

「月販台数」及び「店舗当り台数」は、3ヶ月平均で算出。

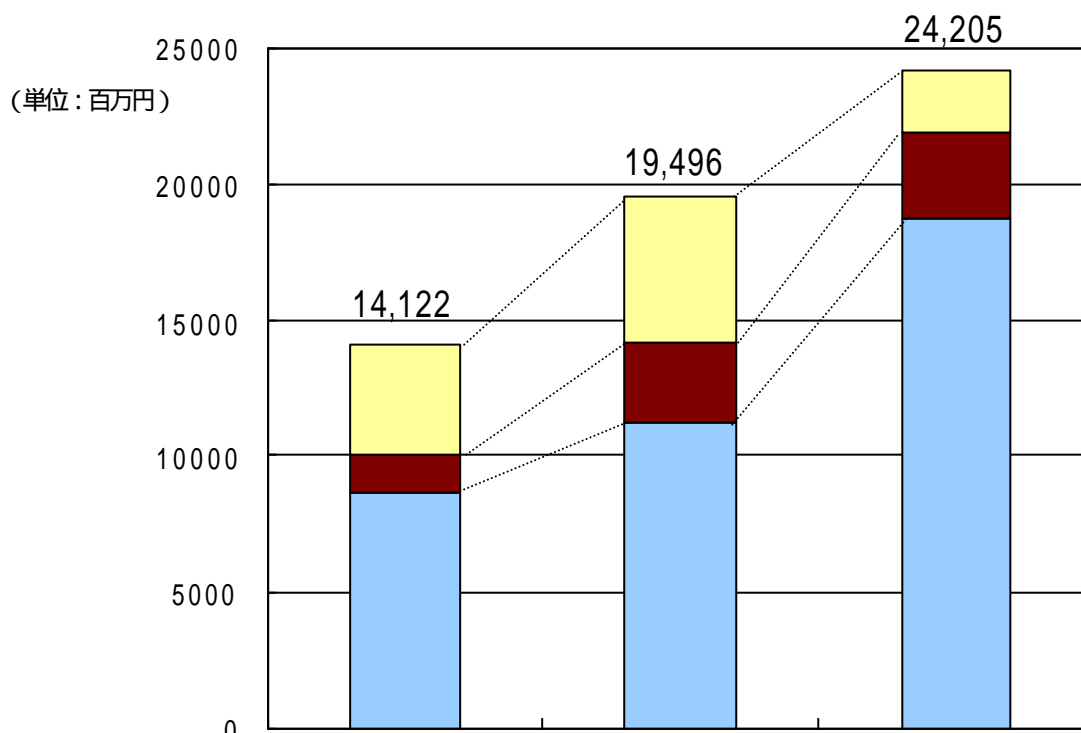
移動体事業 : 販売網再編

【2003年3月期 事業の状況及び計画】

販売子会社の再編により、管理コストの削減、各社の営業基盤の強化。



【法人販売事業：売上高】



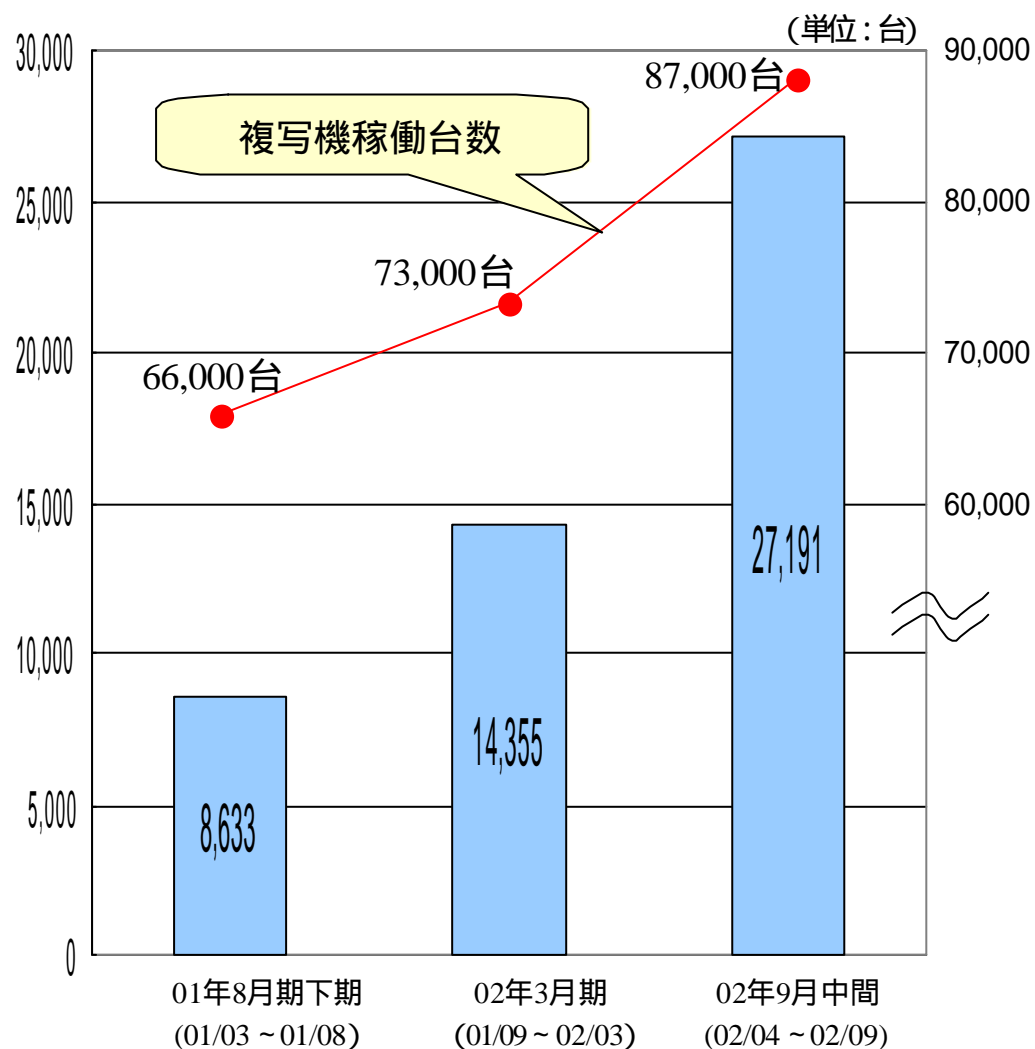
OA機器とインターネットが 拡大を牽引。

- 複写機・ビジネスフォンなどのOA機器拡大。
- PC、無線LAN、名刺メーカーなど新商材も。
- インターネットは、モバイルメディアが好調。

内 訳	01年8月期下期 (2001.3 2001.8)	02年3月期 (2001.9 2002.3)	2002年9月中間 (2002.4 2002.9)
テレマーケティング	4,085	5,312	2,322
インターネット	1,357	2,985	3,090
OA機器	8,680	11,199	18,793

注) 2002年3月期は、変則7ヶ月決算です。

【複写機及びビジネスフォン販売台数推移】



*複写機保有台数は期末時点

順調に拡大中。

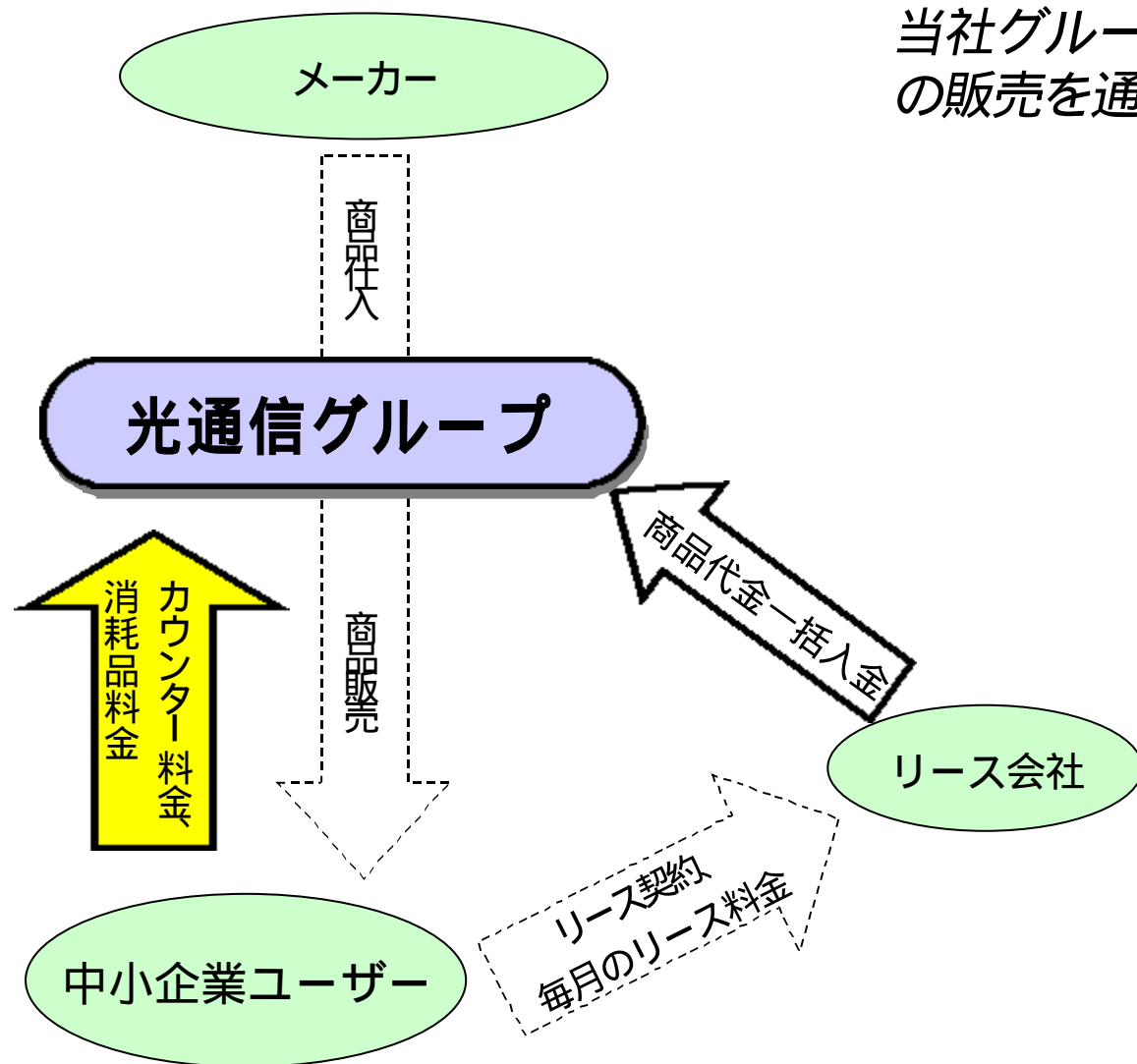
2001/9: 月販実績1,703台

販売拡大2.8倍

2002/9: 月販実績4,760台

法人向販売事業 : 複写機販売事業モデル 【2003年3月期 事業の状況及び計画】

当社グループの最も得意とする中小企業層への販売を通じて、ストックビジネスを構築。



受注ベースでの仕入により、在庫リスクはなし。

殆どのユーザーがリースで購入。商品代金はリース会社より一括入金され、貸倒れリスクはなし。

毎月の使用量に応じた、カウンター・消耗品料金の入金。販売後に、安定収益を産み出すストック収入。

【移動体事業リスク】

キャリアからのコミッションの減少、基本料金・通話料金の引き下げ等の携帯電話料金の低価格化、ユーザーによる携帯電話使用量の低下などにより、当社の収益が減少する可能性があります。

【法人事業リスク】

経済環境の更なる悪化により、中小企業を中心とした当社顧客層の設備投資意欲が減退する可能性があります。

【純資産維持条項】

「2003年12月償還予定である第6回無担保社債(残高:247億円)の社債要項。単体の純資産を期末時点で724億円以上に維持する必要があり、下回る場合は4ヶ月後に期限の利益を喪失する。」

当社は、売却等の流動化や引当・減損処理により、投資有価証券の整理を進めておりますが、これにより純資産額が減少する可能性があります。

【社債のデフォルトリスク】

当社の社債は、(株)日本格付研究所(JCR)により、「B+」(評価:債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある)と格付けされております。

当社は、手元流動性と営業CFなど資金計画に基づき、十分な償還原資を確保しているものと認識しておりますが、事業計画及び資金計画の進捗状況やその他不測の事象により、償還計画に影響を及ぼす可能性があります。

【投資有価証券】

当社が保有する多くの投資有価証券は、インターネットやEメール関連の未公開企業です。今後のインターネット業界や経済全体の環境、各投資先の事業進捗状況、株式市況等の影響により、投資有価証券の評価額が減少し、損益に影響を与える可能性があります。

2003年3月期業績予想

2003年3月期連結業績予想（修正）

【2003年3月期 業績予想】

2002年5月28日公表

(単位:百万円)

	中間実績	通期予想（修正）	対前回予想比	前回通期予想
	2002/4～2002/9	2002/4～2003/3		2002/4～2003/3
売上高	59,586	120,000	17%増	102,400
うち移動体事業	34,284	67,500	24%増	54,500
うち法人事業	24,205	50,000	12%増	44,500
営業利益	4,644	9,500	13%増	8,400
経常利益	2,016	4,500	50%増	3,000
当期純利益	1,579	400	—	1,800

当社は財務リストラクチャリングの一環として、保有する有価証券資産の削減を進めておりますが、業績予想においては、これによる損益への影響は含んでおりません。

本資料に関するご注意

本資料に記載されている光通信の現在の計画、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた光通信の経営者の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにも全面的に依拠することはお控え頂くようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。また、これらの見通しに関しては、光通信の経営者の判断により、変更される可能性がございます。

本資料に関する御問い合わせ：

(株)光通信 広報部 TEL: 03-5951-3718 FAX: 03-5951-3709

E-mail: info@po.hikari.co.jp

補足資料

単体中間決算概況

【補足資料】

前期は、決算期変更により、2001年9月から2002年3月までの変則7ヶ月決算です。

(単位：百万円)

損益計算書	2003/3期 9月中間予想	2003/3期 9月中間実績	対 予想比	概況	2002/3期 実績
売上高	11,500	15,036	31%増	携帯販売台数12万台。(前期7ヶ月:13.2万台)	19,784
売上総利益		9,875		売上総利益率は、65.7%。	14,492
営業利益	2,200	3,325	51%増	販売管理費削減効果。	4,494
(営業利益率)	19.1%	22.1%	3 pt UP		22.7%
経常利益	800	3,297	312%増	営業外収益31億円 営業外費用31億円	2,911
税前純利益		126		特別利益7億円 特別損失41億円	13,416
当期純利益	400	260		法人税等1億円	13,171

(単位：百万円)

貸借対照表	2002年3月	2002年9月	増減	概況
流動資産	44,372	25,720	18,652	有利子負債返済により現金の減少。
現預金	31,839	18,030	13,809	
固定資産	129,523	124,996	4,527	投資有価証券など投資勘定の圧縮。
投資有価証券	52,674	26,701	25,973	売却及び減損処理により圧縮。
関係会社株式	60,933	65,002	4,069	
投資損失引当金	52,377	34,387	17,990	投資有価証券の減損処理に伴う取崩し。
資産合計	173,896	150,716	23,180	
負債合計	96,502	74,516	21,986	有利子負債の圧縮。
有利子負債合計	83,212	62,346	20,866	
社債	72,281	54,777	17,504	うち一年以内償還257億円。
借入	10,931	7,569	3,362	うち一年以内返済44億円。
資本合計	77,393	76,200	1,193	

16期通期単体業績予想

【補足資料】

2002年5月28日公表

(単位:百万円)

	16期中間実績 2002/4 ~ 2002/9	16期通期予想(修正) 2002/4 ~ 2003/3	対前回予想比	前回予想 2002/4 ~ 2003/3
売上高	15,036	26,000	16%増	22,500
営業利益	3,325	5,400	29%増	4,200
経常利益	3,297	4,600	156%増	1,800
当期純利益	260	400	60%減	1,000

当社は財務リストラクチャリングの一環として、保有する有価証券資産の削減を進めておりますが、業績予想においては、これによる損益への影響は含んでおりません。

月次営業情報（移動体）

【補足資料】

【携帯電話台数】

（単位：台）

		総販売台数	新規獲得	機種変更
2002年	4月	86,200	45,700	40,400
	5月	81,000	41,000	40,000
	6月	82,300	39,100	43,200
	7月	84,300	38,800	45,500
	8月	82,000	36,800	45,200
	9月	76,900	37,300	39,600
合 計		492,700	238,700	253,900

【保有台数】

（単位：台）

		保有台数
2002年	4月	3,313,100
	5月	3,248,200
	6月	3,176,900
	7月	3,063,000
	8月	3,001,000
	9月	2,929,200

【店舗数】

（単位：店）

		合 計	専売店				併売店
			AU系	J-フォン系	TU-KA系	その他	
2002年	4月	542	176	70	68	3	225
	5月	460	158	69	59	3	171
	6月	448	157	66	59	3	163
	7月	420	148	59	60	3	150
	8月	408	148	54	60	3	143
	9月	394	146	51	60	3	134